

2026年 4月 1日

## 研究休暇報告書

南山大学長 殿

所 属 経営学部

職氏名 奥 田 隆 明

研究機関：南山大学ほか

期間：2025年4月1日～2026年3月31日

目的：観光消費の空間波及に関するモデル分析

交通サービスを活用した広域観光連携策の抽出

### 1. 観光消費の空間波及に関するモデル分析

この研究では、これまで交通ネットワーク投資に用いられてきた観光消費モデルと、観光消費の分析に用いられてきた空間的自己相関モデルの関係を明らかにしながら、空間的自己相関モデルで仮定される空間重み行列を観光消費モデルから与える方法を提案した。また、こうして求めた空間重み行列から観光消費を分析する空間波及モデルを開発した。さらに、空間重み行列の時系列的な変化についても分析し、空間重み行列の変化が観光消費の空間波及に与える影響について分析を行った。

具体的な分析対象としては、九州地方と中部地方の2つの地域を例として取り上げた。2010年代の九州地方では、地方空港への積極的なLCC誘致によって福岡県以外の地域でも外国人観光消費が増加し、地域的にバランスのよい成長を実現していた。ところが、2020年代に入ると国際航空路線が福岡空港に集中したため、福岡空港の周辺では観光消費が増加したものの、それ以外の地域では観光消費が大きく減少したことを明らかにした。また、2010年代の中部地方では、広域観光連携として「昇龍道プロジェクト」が実施され、北陸地方と東海地方を周遊する外国人観光客が大きく増加した。ところが、2020年代に入ると国際航空路線が首都圏や近畿圏の空港に集中したため、中部地方の観光流動が大きく変化し、岐阜県や石川県では外国人観光消費が回復したものの、愛知県等では外国人観光消費が回復していないことを明らかにした。

これらの研究成果については、吹田市（大阪府）で開催された日本地域学会や富山市（富山県）で開催された応用地域学会、スラカルタ（インドネシア）で開催されたEASTS (Eastern Asia Society for Transportation Studies) 2025、マカオ（中国）で開催されたWCST (World

Conference on Smart Tourism) 2025 で研究報告を行った。また、地域学研究 (日本地域学会)、Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies (EASTS) 等にも論文が掲載された。

## 2. 交通サービスを活用した広域観光連携策の抽出

この研究では、交通サービスを活用した広域観光連携策を具体的に検討しながら、1. で開発した数理モデルも活用して代替案の比較評価を行う方法論を確立することを最終的な目標としている。これを実現するために 2025 年度は、それぞれの地域が抱える課題を整理し、これらの地域課題を解決するための具体的な連携方策を抽出することを試みた。このとき、国内外の取り組みも参考にしながら、デジタル技術の活用や新しいモビリティの活用についても情報収集を行い、これを通して観光地の魅力を向上させる代替案を抽出することを試みた。

具体的な研究対象としては名古屋都市圏を取り上げて、九州地方やヘルシンキ (フィンランド)、フランクフルト (ドイツ) やアムステルダム (オランダ) の取り組みを参考にしながら、具体的な方策を検討した。名古屋都市圏ではリニア中央新幹線の開業によって名古屋駅周辺への来街者が増加することが見込まれるが、これを名古屋都市圏の周辺にも広くも波及させることが課題になる。他方で、これまで名古屋都市圏では、都心部を中心にした交通ネットワークが構築されてきたため、都心部以外では交通手段の乗り継ぎ (例えば、JR と私鉄) が多くの課題を抱えている。そのため、新しいデジタル技術やモビリティ技術も活用しながら、国際航空ネットワーク (セントレアや羽田空港等) から高速交通ネットワーク (リニア中央新幹線や東海道新幹線、高速バス)、さらに都市交通ネットワーク (地下鉄、JR、私鉄、バス) や地方交通ネットワーク (JR、私鉄、バス) をシームレスに乗り継いでそれぞれの観光地を訪れることができるように、名古屋都市圏の周辺に位置する観光地をつなぐ交通サービスの改善が必要になることを明らかにした。

## 3. その他

その他、携帯会社が所有する位置情報、いわゆる「人流データ」を観光まちづくりに活用するための方法についても検討した。具体的には、データサイエンスの分野で活用されている「非負値タッカー因子分解」を用いて観光データの分析を行う方法について検討した。これらの研究成果によって、2026 年度科学研究費助成事業 (基盤研究 (C)) の研究課題「テンソル分解による外国人観光消費の空間波及分析～観光地域づくり戦略の評価～」にも採択された。南山大学に移籍して既に 10 年が経過した。研究と教育を両輪にしてさらに前に進むために、この一年間は大変有意義なものであったと考えている。